



志靖同友会

佐々木一弥 議員

中学校教育用ICT整備事業について

問 既に平成26年度に、市内3中学校の1年生の全クラスに整備をし、

わかりやすい授業に努めたとの事だが、生徒と先生の反応や感想は。

答 1年生の普通教室に大型プロジェクトを配置し、授業にかかわる教師に対してはタブレット型パソコンを貸与し、カメラ機能や動画機能を活用しての授業となりました。

生徒たちの感想は、画像によつて焦点化された教師の説明、今、何を言っているのが非常にわかりやすく理解できる。先生からは黒板に書かない分、指導に

時間が取れ、音声と動画などの効果的な提示から指導内容に深みを持たせるようになりましてとの感想をもらっています。

また、授業にメリハリをつけることができ、緩急つけながら指導に当ることができて、子供たちも、集中して聞くところが分かり、非常にゆとりを持ちながら授業が聞けるとの感想です。

問 本年度は、市内3中学校の2年、3年生の全クラスにも配置するとの事だが、プロジェクトとタブレットは何か必要なのか。
答 平成27年度に配置されるのは、プロジェ

クターが51台、タブレットが65台分で全ての中学校の普通科教室と教科担当の先生方に配置、貸与となります。

この整備により、授業への興味、勉強へのモチベーションを上げて学力向上を目指してまいります。

問 機器一辺倒の授業になつてしまわないのか。

答 機器は、あくまでも学習内容をよりわかりやすく提示する手段の一つとして、授業を補うものであります。学習内容が正しく理解されているか、子供の顔色、実態、反応を見ながら進めています。



志靖同友会

佐々木勝久 議員

市債について

問 財政健全化に取組み大きな成果を挙げている事に敬意を表す。

新年度の市債残高見込み値は、行財政構造改革アクションプログラム年度末値を上回るが、次の年度は更なる努力と工夫で目標値をクリアする確実な取り組みを要請する。今後の見込みは？

答 年度末市債残高見込値は、プログラム見込値を約1億300万円上回る。これは平成25〜26年度にかけ庁舎や小中学校の耐震改修、豊小学校建設等の大型事業が集中した事に加え、有利な補正予算債を活用する為に事業前倒しした事が大きな理

由。また平成26年度の繰り越しにより、27年度決算ではおおむね市債残高見込み値内に収まるものと考えている。

新規の市債発行額を元金償還額以下に抑制している事や大規模な建設事業がほぼ終了した事もあり、今後は目標値以下になると見込んでいる。

男女共同参画について

問 新年度では、どのような取り組みを行い、どのようなところに力を入れていくか？

答 女性の活躍を推進する為、仕事と生活の調和が実現した社会の実現に向けた取り組み、地域コミュニティーに

おける男女共同の参画の推進に力を入れる。

企業における残業を減らす等、働き方の見直し、先輩職員が後輩職員を個別に指導支援するメンター制度の導入、女性の創業支援を行う研修会・セミナー等を開催し、働きやすい職場環境の整備や起業を志す女性の支援を行い、働く女性の活躍を促進する。地域においては、まちづくりの分野での男女共同参画をより一層推進する為、区長会と連携し、町内運営組織への女性の参画を促進するような働きかけを全地区に行う。

その他の質問

● 東日本大震災を風化させない取り組みや、災害ボランティア支援について



市民創世会

丹尾 廣樹 議員

地域による学校施設の利用について

問 県下で初の取り組み、豊小学校体育館での学童保育の実施で、学校側との取り決めは。

答 ①学校生活と明確に区分するため、一旦生徒玄関から下校させ、再び体育館玄関より入室させる。また、校舎と体育館の連絡通路は放課後行き来ができないように施錠する。②体育館2階会議室を児童クラブ専用の部屋とし、体育館の玄関、トイレなど共用部分も業務が終了するまで児童クラブ側が責任を持つ。③児童の活動場所は、主は体育館2階会議室。ただ、学校行事等で体育館の使用がない場合

は体育館の南側半面を利用し、ボール遊び等、体力向上に努める。

問 27年度から対象学年が拡充される。使用施設に問題はないか。

答 法改正により小学6年生までが対象と拡充。本市では平成27年度は4年生まで拡充し、状況を見ながら順次6年生まで拡充していく。豊地区の申込みは82名と増えているが部屋の面積的にも受入れ可能で問題ない。

問 公共施設の複合機能化（利用化）については政府も奨励している中、市内の学校においては少子化により空き教室が増えている。今後の空き教室、余剰教室の活用計画は。

は、平成24年度から従来の行政機関指導型の訓練から市民主導型の訓練に切り替えて実施している。昨年初めて片上地区で、小学校の児童と保護者双方の参加で訓練が実施された。今年度は鯖江地区での総合防災訓練で、児童やPTAを交えた訓練内容にし、地域全体の防災力を高めたい。

答 教育長 余裕教室の多い学校は学校の管理体制も考慮し、学童保育の場として活用することも検討していく。

問 市内の全ての小学校施設は災害時拠点避難所となっている。

各地区拠点避難所での総合防災訓練は、担務の割振り等年々進化をしている。一連の訓練に児童生徒の参加が必要に思うが、どうか。

問 改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画とは。

答 コンパクトなまちづくりについては、新たに市街地を作るのではなく、今後の人口減少にむけた現在の市街地を、さらにコンパクトなまちにすることで、立地適正化計画は具現化するためのもので、市街地の土地の効率的な有効利用を促し、新たな投資を呼び込むものである。

問 既に、拡大し郊外化した施設等をどのような形で、コンパクトなまちづくりを進めていくのか。

答 コミュニティバス



志鯖同友会

福原 敏弘 議員

公共交通・まちづくりについて

問 改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画とは。

答 コンパクトなまちづくりについては、新たに市街地を作るのではなく、今後の人口減少にむけた現在の市街地を、さらにコンパクトなまちにすることで、立地適正化計画は具現化するためのもので、市街地の土地の効率的な有効利用を促し、新たな投資を呼び込むものである。

問 既に、拡大し郊外化した施設等をどのような形で、コンパクトなまちづくりを進めていくのか。

答 コミュニティバス

答 市長 今既にこの10地区にある都市機能は適正配置と考えている。それを一つのコンパクトシティと捉え、鯖江の入り口、出口は鯖江の市街地であると思う、中心市街地をコンパクトシティの中で、西山公園を核とした市街地を公園化する、パークシティ構想を考えている。今、立地適正化計画と基礎調査を平成27年に行い、28年度に確定し、29年度ぐらいから都市整備事業の中に位置づけて、総合戦略と併せて進めていきたい。

問 地域公共交通網形成計画に基づく構想は。

答 コミュニティバス

問 地域公共交通網形成計画に基づく構想は。

の再編を中心とした公共交通網形成計画並びに地域交通再編実施計画を2カ年かけて実施する。地域通勤、通学への利便性や目的の到達までの時間短縮、朝晩だけは直通便、快速便を設けるといった計画についても十分検討していきたい。そのほか、幹線交通とのネットワーク体制の強化、近隣市町との広域連携などを解決し、利便性の高い公共交通ネットワークを構築して、コンパクトなまちづくりの推進に貢献していきたい。

●その他の質問

ウェアラブル端末とスマートグラスの拠点化を目指した産地体制の強化施策について。



清風会
高田 義紀 議員

市債について

問 鯖江市の借金（起債）はどれくらい？返済（償還）はいつまで？現状への所管は？

答 既に決算として確定しております平成25年度末の一般会計における市債の状況は、借入先別の本数にして340本、市債残高は約266億7千万円余り。また特別会計および企業会計を含めた全会計の鯖江市の市債残高では、借入先別の本数が598本、市債残高が565億7千万円余りあり、市民一人当たり換算しますと82万円となり、これらの市債を10年から30年で償還（返済）している。平成25年度と、平成16

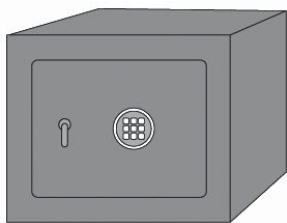
年度を比較すると、市全体の市債額では、9年間で約44億8千万円、市民一人当たり7万9千円削減している。これは、新規の大型公共事業を原則凍結してきたことが市債残高減少の最大の原因であるが、しかし、小・中学校の耐震改修事業等、市民生活の安全・安心に不可欠な事業に関しては、多額の市債発行が必要な事業であっても速やかに実施してきた。

問 後年負担、これらの世代の方への配慮はどう考えているのか？

答 本格的な人口減少社会の到来や高齢化社会の進展により、扶助費等の社会保障費関係

が著しく増加しているため、今後の若年層の負担は一層重くなることと想定される。未来の本市を担う子や孫の世代に過度な負担を残すことは絶対にあつてはならない。世代間負担の公平の原則と将来負担の軽減等のバランスにも十分配慮していく。

意見 人口減により一人当たりの償還額は必ず増加してしまいます。今の私たちが何をしなければならぬのか。知恵を絞りしつかりと取り組んでいかなければならないと強く感じます。



日本共産党
菅原 義信 議員

安倍政権の「地方創生」は地方の再生に役立つか

問 こんにちは。少子高齢化が進み、東京圏への人口流出が止まらない中で、「地方の衰退に歯止めを掛ける」をうたい文句に「地方創生」が打ち出された。

しかし、安倍政権の真の狙いはリニア新幹線などにみられるように大型の開発によるいっそうの効率化だ。地方の再生や地域経済の振興には役立たないのではないか。

国民健康保険税は値上げではなく、値下げすべきだ

問 国保は国民の命と健康を守るセーフティ・ネットである。こ

ろにち国保加入世帯は年金生活者が多く占めるようになった。こうした方々に、市が想定した標準世帯でも54%の増税となる。第一の責任は国の社会保障費の削減にあるが、市としても一般会計からの繰り入れを行い、値上げは避けるべき。

介護保険制度は将来、破たんしてしまわないか

問 今回の第6期の制度改正で保険料が基準額5千650円となり、発

足時の比較では2.5倍にもなった。県内の比較で、鯖江市はどの程度の位置なのか。また、年金が年々下げられて、負担感が非常に重くなっている。今後、団塊の世代が後期高齢者に移っていくが、果たしてこの制度は維持できるか、破たんするのではないか。

答 第6期の保険料としては県内9市の中で、低い方から2番目です。

●その他の質問

生活保護制度における住宅扶助基準および冬季加算の見直しについて

ていきたい。

をしていきたい。

答 市長 今回の「地方創生」というのは前向きに捉えて、鯖江市の創造モデルで国を変えるような大きな志でやっていきたい。

答 26年度はやむをえず一般会計からの繰り入れを行ったが、今後は単独会計の中で処理できるような体制整備をしていきたい。